



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社エナリス
 コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括担当 執行役員 経 営管理本部長 (氏名) 井村 勝

TEL 03-5284-8326

四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	15,335	23.1	85		104		219	
29年12月期第1四半期	12,462	22.2	55	87.4	6	95.3	153	

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 158百万円 (16.9%) 29年12月期第1四半期 190百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	4.55	
29年12月期第1四半期	3.19	3.17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	24,885		3,923			14.5
29年12月期	25,894		3,753			13.3

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 3,606百万円 29年12月期 3,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	63,000	18.0	1,200	11.2	1,100	31.9	850	8.1	17.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	48,430,545 株	29年12月期	48,418,545 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	123,217 株	29年12月期	123,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	48,298,905 株	29年12月期1Q	48,262,872 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、海外の政治・経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響等により景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者が469事業者（平成30年4月23日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数はこの1年間で75事業者増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年12月期から平成31年12月期までの3年間の中期経営計画を策定し、平成29年3月22日に公表いたしました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めております。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取り組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギーエージェントサービスの管理電力の増大及び小売電気事業者向け電力需給管理サービスの顧客である小売電気事業者の取扱電力量の増加等により15,335,816千円（前年同期比23.1%増）となり、前年同期に比べ2,872,976千円増加いたしました。

売上総利益は、エネルギーエージェントサービスにおいて、厳しい気象状況の影響を受け、調達単価が当社想定を上回って高騰したことにより売上原価が増加したため、前年同期に比べ32,510千円微増の803,548千円（前年同期比4.2%増）に留まりました。

販売費及び一般管理費は、競争激化に対応した人員・体制の強化による人件費及び人材採用費用の増加や、パートナー営業の拡充による管理電力拡大に伴う代理店手数料の増加等により、前年同期に比べ173,733千円増加いたしました。

これらの結果、エネルギーエージェントサービスにおける売上原価の増加が大きく影響し、営業損失は85,826千円（前年同期は55,396千円の利益）、経常損失は104,476千円（前年同期は6,027千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は219,613千円（前年同期は受取補償金180,936千円の特別利益を計上したこと等により153,892千円の利益）となりました。

各事業における概況は以下のとおりであります。

(エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェントサービスは、前年同期（平成29年3月時点）の管理電力約84万kWから約86万kW（平成30年3月時点）に拡大したこと等から、前年同期に比べ売上高が増加した一方で、季節的要因による電力調達単価の高騰により調達原価が増加いたしました。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者の取扱電力の増加により、売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値化により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、11,505,954千円（前年同期比34.2%増）となりました。

(パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、顧客の電力需要の増大に伴い、自社グループ発電所を含めた発電事業者からの調達電力量を増加させております。なお、エネルギーエージェントサービスにおける全量供給へのシフト等による電力需要の増大に対応し、自社グループ向け取引が拡大しました。一方で外部への卸販売額は微減となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、3,829,862千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,008,698千円減少し24,885,365千円となりました。これは主として、適正資金残高の見直しに伴う借入返済により現金及び預金が2,326,074千円減少した一方で、保有株式の時価評価等により投資その他の資産が523,983千円増加したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,179,475千円減少し、20,961,473千円となりました。これは主として、調達電力の増加に伴う買掛金が861,608千円増加した一方で、適正資金残高の見直しに伴い短期借入金が増加し、2,189,074千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、有価証券評価差額金の計上等により、前連結会計年度末に比較して170,777千円増加し3,923,892千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェントサービスにおいては、例年、第1四半期は季節変動要因から利益が抑えられる傾向にありますが、特に当第1四半期においては、西日本では過去32年間で最も寒い冬となるなど、全国的に例年と比べ平均気温が大幅に低くなりました。この影響により、当社の想定以上に市場価格が高騰し、さらに市場調達量も増加したため、電力調達コストが大幅に増大いたしました。

しかしながら、競争力のある契約電源からの調達は順調に進んでおり、今後、変動要素の大きい市場調達比率を下げ、安定安価な契約電源からの調達比率を上げていく予定です。これにより第2四半期以降は、夏場の市場高騰リスクにも対処し、利益の改善および安定化を見込んでおります。加えて、競争力のある契約電源からの調達を背景とした卸取引の増大により、売上・利益への貢献も見込まれます。さらに、当社グループのビジネスモデルはストック型ビジネスであり、営業体制の強化（人員増及び販売代理店網の拡充等）やKDDI社との連携強化等による堅調な顧客獲得が年度末に向かってより寄与することから、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月7日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397,699	2,071,625
売掛金	4,441,730	4,592,620
営業未収入金	2,534,506	2,634,667
たな卸資産	252,918	296,887
繰延税金資産	203,895	200,491
未収入金	5,019,660	5,155,636
その他	1,318,002	1,705,973
流動資産合計	18,168,412	16,657,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	488,659	483,057
機械装置(純額)	3,061,960	3,071,057
土地	1,027,771	1,027,761
リース資産(純額)	882,946	881,924
その他(純額)	49,588	45,802
有形固定資産合計	5,510,925	5,509,603
無形固定資産		
のれん	267,707	263,770
ソフトウェア	517,508	548,305
ソフトウェア仮勘定	124,165	71,935
その他	118,667	123,187
無形固定資産合計	1,028,048	1,007,200
投資その他の資産	1,186,677	1,710,660
固定資産合計	7,725,650	8,227,464
資産合計	25,894,063	24,885,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,962,315	5,823,923
短期借入金	8,649,643	6,460,569
1年内返済予定の長期借入金	138,399	133,299
リース債務	159,844	164,516
未払法人税等	150,470	116,904
未払金	4,658,762	4,869,257
預り金	1,235,169	1,216,155
その他	236,114	174,966
流動負債合計	20,190,720	18,959,594
固定負債		
長期借入金	784,166	771,666
リース債務	458,594	429,047
繰延税金負債	256,601	415,159
長期末払金	395,400	329,500
特別修繕引当金	45,236	44,954
資産除去債務	10,230	11,550
固定負債合計	1,950,228	2,001,878
負債合計	22,140,948	20,961,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,571,537	3,573,289
資本剰余金	4,585,949	4,587,701
利益剰余金	△5,071,771	△5,291,385
自己株式	△35,750	△35,750
株主資本合計	3,049,963	2,833,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,659	772,409
その他の包括利益累計額合計	394,659	772,409
新株予約権	20,750	29,786
非支配株主持分	287,741	287,842
純資産合計	3,753,115	3,923,892
負債純資産合計	25,894,063	24,885,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,462,840	15,335,816
売上原価	11,691,801	14,532,267
売上総利益	771,038	803,548
販売費及び一般管理費	715,642	889,375
営業利益又は営業損失(△)	55,396	△85,826
営業外収益		
受取利息	39	48
補助金収入	2,341	3,132
その他	1,510	2,231
営業外収益合計	3,892	5,411
営業外費用		
支払利息	48,808	23,150
支払手数料	3,720	909
その他	732	1
営業外費用合計	53,261	24,061
経常利益又は経常損失(△)	6,027	△104,476
特別利益		
受取補償金	180,936	—
その他	26,784	—
特別利益合計	207,720	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,857	—
その他	551	—
特別損失合計	2,409	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,338	△104,476
法人税、住民税及び事業税	37,499	99,977
法人税等調整額	17,610	15,059
法人税等合計	55,109	115,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,229	△219,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,336	101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	153,892	△219,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,229	△219,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,378	377,749
為替換算調整勘定	△217	—
その他の包括利益合計	34,161	377,749
四半期包括利益	190,390	158,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,053	158,135
非支配株主に係る四半期包括利益	2,336	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。